地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター
TOKYO METROPOLITAN INDUSTRIAL TECHNOLOGY RESEARCH INSTITUTE

公設試験研究機関の信頼性　都産技研の知財を活用
直近5年間の企業との共同研究による製品化は56%

商品開発・生産プロセス改良の「あと一歩」をカタチにする共同研究

東京都立産業技術研究センター（都産技研）の各分野専門の研究員が、
各種の専門的な設備・機器を用いて、技術課題の解決に向けて一緒に取り組みます。


写真：株式会社Mu-BORG

メリット

研究の分担
都産技研と参画企業とが、それぞれ応分の負担をして研究に取り組みます※

専門家の伴走支援
各分野専門の研究員が技術的な助言を行い、共に研究を進めます

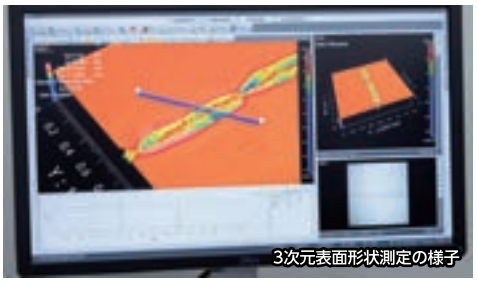
技術シーズの利用
都産技研が所有する、ものづくりから評価までの多様な技術シーズを利用できます

設備・装置の活用
高度な設備・装置を利用した研究開発で、製品化の実現につなげます

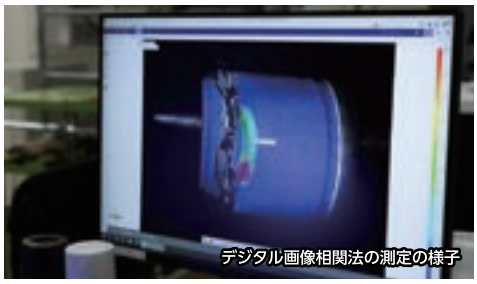
社会的信頼の向上
公的研究機関との共同研究は、取引先の信頼性向上につながります

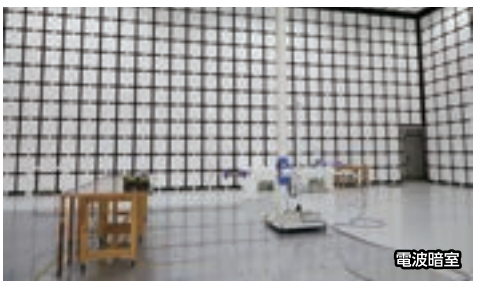
※大企業およびみなし大企業は、都産技研の技術シーズを製品化・事業化していただくか、または都産技研の経費を負担していただきます。

都産技研の研究員が様々な設備・装置を活用して、技術支援を行います（下記は装置の例）

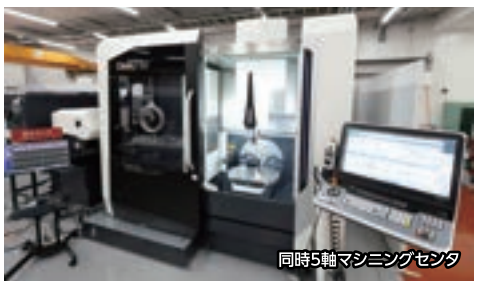

3次元表面形状測定の様子


万能試験機


デジタル画像相関法の測定の様子


電波暗室


金属粉末積層造形装置による造形物


同時5軸マシニングセンタ

共同研究成果事例

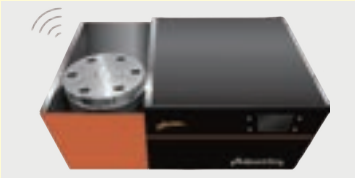
60分以上➡3分以内 株式会社Any Design

精密加工機用全自動レベル出し調整装置の開発

課題 精密加工機の出荷前に行うレベル出しは、熟練作業員が手作業で行うため**1台に60分以上かかり、大きな負担だった。**

支援 開発した全自動レベル調整システムの精度検証と安定性評価を実施。実証実験の環境提供や制御調整の助言を行った。

結果 システムを開発し、レベル出し作業を1人で完結でき、**従来60分以上かかった時間を3分以内に短縮した。**



高精度センサーを製品化 大起理化工業株式会社

多機能土壌水分センサーの製品化

課題 従来のセンサーは、**土壌の種類によって計測値が変動することが課題。**同社は土壌を選ばず高精度に計測できる独自の演算アルゴリズムを考案。

支援 この理論を製品化するために、電子回路の設計・小型化や、屋外利用に耐えうる防水・防塵・温度特性といった信頼性評価を全面的に支援した。

結果 **高精度なセンサーを開発して製品化。**その後、高精度化に関する共同研究も行った。



共同研究の概要

募集時期	毎年4月頃、9月頃の年2回	**共同研究期間**	約1年間
対象	新技術・新製品の開発等を計画している次の方が対象となります。 (1) 東京都内に登記簿上の事業所を有する中小企業者、および当該事業者を構成員とする中小企業団体等 (2) 大学、国公立の試験研究機関等 (3) 東京都、東京都内の地方公共団体、東京都政策連携団体等および連携協定締結機関 (4) (1) 以外の中小企業者、中小企業団体等については、「都産技研のシーズを製品化・事業化する研究課題」または「都政課題を解決する研究課題」が対象となります。 (5) 大企業やみなし大企業の場合は、他の要件がありますのでお問い合わせください。		
共同研究の要件	(1) 新規性、進歩性があり、製品化・事業化の可能性があること。 (2) 共同研究を実施することによって、技術力向上や製品化等が期待できるものであること。 (3) 都産技研研究員と相談の上、共同研究実施の準備が整っていること。		
経費の負担	中小企業(企業団体)との共同研究に係る費用は、企業と都産技研がそれぞれ負担します。都産技研の経費は、企業の経費(人件費、交通費および販売促進費を除く)と同額以下、予算の範囲内で決定します。(大企業およびみなし大企業は別の要件があります)		
完了後の報告	研究終了年度の翌年度から3年間、製品化・事業化の状況について報告が必要となります。		

※研究課題の採択は、審査結果に基づき決定します。その他詳細は、募集案内をご参照ください。

共同研究Q&A

Q 中小企業でも共同研究が可能ですか?

A もちろんです。共同研究の**9割以上が中小企業**によるものです。

Q 共同研究によって、技術やノウハウが外部に漏洩しませんか?

A 締結する共同研究契約に基づき、情報の管理を徹底しております。

Q 共同研究による知的財産(特許など)の権利はどうなりますか?

A 研究成果として生じた発明の帰属や持分は協議の上決定します。共有の場合は共同出願契約を締結します。

Q 公募型共同研究とは異なりますか?

A 共同研究と公募型共同研究は異なる制度です。公募型共同研究はプロジェクト事業の中で行う共同研究の一形態であり、都産技研が中小企業に研究開発を委託することで、中小企業の負担を他の形態よりさらに抑えながら実施する共同研究です。

Q どのような流れで相談すればよいですか?

A まずは総合支援窓口へご連絡ください。都産技研の研究員と打ち合わせを行い、準備します。



お問い合わせ先

地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター
TOKYO METROPOLITAN INDUSTRIAL TECHNOLOGY RESEARCH INSTITUTE

〒135-0064 江東区青海2-4-10
https://www.iri-tokyo.jp/

技術内容について 総合支援窓口 TEL. 03-5530-2140
研究について 研究企画室 TEL. 03-5530-2528

お知り合いの研究員がいる場合は、当該研究員へご相談ください。
ご不明な場合は総合支援窓口までお問い合わせください。

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C010463
VEGETABLE OIL INK
リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

都産技2026-5